

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期  
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼哲夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊史弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊史弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	66,087	67,353	86,428
経常利益 (百万円)	11,707	12,148	13,713
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,007	6,656	8,213
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,618	6,552	7,992
純資産額 (百万円)	59,017	60,029	60,375
総資産額 (百万円)	102,596	102,678	98,493
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.47	73.99	87.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.52	58.46	61.30

回次	第91期 第3四半期 連結会 計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.20	23.18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第91期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、主力の医薬品・医療機器が売上を伸ばし、売上高は67,353百万円（対前年同四半期比1.9%増）、営業利益は12,420百万円（対前年同四半期比3.2%増）、経常利益は12,148百万円（対前年同四半期比3.8%増）となりました。四半期純利益は、株式市場の低迷等による投資有価証券評価損の計上や、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しを行いました結果、6,656百万円（対前年同四半期比5.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 薬業

医薬品・医療機器につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」、癒着防止吸収性バリア「セブラフィルム」、後発医薬品が売上を伸ばし、前期に導入しました血液凝固阻止剤「クレキサン」も売上に寄与しました。慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、経皮吸収型鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は減収となりました。

農業薬品の売上につきましては、水稻用除草剤「ペントキサゾン」等が増収となりました。

その結果、売上高は65,525百万円（対前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は11,296百万円（対前年同四半期比3.2%増）となりました。

なお、海外売上高は1,641百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であります。売上高は1,827百万円（対前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1,123百万円（対前年同四半期比3.4%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は102,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,185百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

負債は42,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,531百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

また、純資産は60,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

自己資本比率は、58.5%（前連結会計年度末61.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,796百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

新設

不動産事業において、文京グリーンコート隣接地（東京都文京区）にて賃貸マンション新築工事を平成23年10月に着手しております。投資予定額は1,730百万円で、完了年月は平成25年1月を予定しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,879,461	101,879,461	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	101,879,461	101,879,461		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		101,879,461		23,853		11,406

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,480,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,378,000	87,378	
単元未満株式	普通株式 1,021,461		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	101,879,461		
総株主の議決権		87,378	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込2-28-8	13,480,000		13,480,000	13.23
計		13,480,000		13,480,000	13.23

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,729	7,171
受取手形及び売掛金	27,119	35,089
有価証券	2,305	5,707
商品及び製品	5,234	6,430
仕掛品	1,840	2,061
原材料及び貯蔵品	3,225	3,060
その他	2,432	2,405
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	56,885	61,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,522	16,957
その他(純額)	10,625	11,136
有形固定資産合計	28,148	28,093
無形固定資産	396	720
投資その他の資産		
投資有価証券	6,079	5,622
その他	6,982	6,319
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	13,062	11,941
固定資産合計	41,607	40,755
資産合計	98,493	102,678



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,293	18,027 <sub>1</sub>
短期借入金	8,390	8,390
未払法人税等	3,625	2,061
引当金		
賞与引当金	1,113	676
その他の引当金	658	645
その他	5,384	6,171 <sub>1</sub>
流動負債合計	31,466	35,973
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	5,620	5,760
その他の引当金	455	372
その他	574	542
固定負債合計	6,651	6,675
負債合計	38,117	42,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	33,806	37,047
自己株式	9,100	12,583
株主資本合計	60,145	59,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	125
その他の包括利益累計額合計	229	125
純資産合計	60,375	60,029
負債純資産合計	98,493	102,678

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	66,087	67,353
売上原価	33,263	34,183
売上総利益	32,823	33,170
販売費及び一般管理費		
販売促進費	942	914
給料	5,761	5,809
賞与及び賞与引当金繰入額	1,186	1,220
福利厚生費	846	863
退職給付費用	1,017	1,008
賃借料	1,094	1,079
旅費及び交通費	1,003	1,051
研究開発費	5,073	4,796
その他	3,860	4,005
販売費及び一般管理費合計	20,786	20,749
営業利益	12,036	12,420
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	87	133
その他	53	54
営業外収益合計	153	197
営業外費用		
支払利息	57	52
退職給付会計基準変更時差異の処理額	393	393
その他	31	22
営業外費用合計	482	468
経常利益	11,707	12,148
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	-
その他	0	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	136	91
投資有価証券評価損	-	267
ゴルフ会員権評価損	35	5
その他	0	0
特別損失合計	172	364
税金等調整前四半期純利益	11,540	11,783
法人税等	4,532	5,126
少数株主損益調整前四半期純利益	7,007	6,656
四半期純利益	7,007	6,656

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,007	6,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	104
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益合計	389	104
四半期包括利益	6,618	6,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,618	6,552

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
		1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 246 百万円 支払手形 168 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 12	
2 輸出手形割引高	161 百万円	2 輸出手形割引高	193 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,803 百万円	減価償却費 1,799 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,442	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,649	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、第2四半期連結会計期間において、平成22年6月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を4,500,000株、4,038百万円取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は9,084百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,767	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成23年5月12日開催の取締役会決議に基づく市場買付による自己株式を2,253,000株、2,499百万円及び平成23年9月5日開催の取締役会決議に基づく平成23年9月6日付で行った自己株式立会外買付取引による自己株式を900,000株、951百万円それぞれ取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は13,488,856株、12,583百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	64,246	1,840	66,087		66,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高		232	232	232	
計	64,246	2,073	66,319	232	66,087
セグメント利益(営業利益)	10,950	1,086	12,036		12,036

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	65,525	1,827	67,353		67,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高		234	234	234	
計	65,525	2,061	67,587	234	67,353
セグメント利益(営業利益)	11,296	1,123	12,420		12,420

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円47銭	73円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,007	6,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,007	6,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,092	89,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当総額 1,767百万円  
 1株当たり中間配当金 20円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

科研製薬株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。